



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年12月26日より2021年12月20日まで 〔当初2011年12月20日まで〕	
運用方針	「中小型成長株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	いちよしグロース1 (ベビーファンド)	中小型成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	中小型成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年12月20日。ただし、休業日のときは翌営業日）に基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## いちよしグロース1

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書（全体版）

第15期（決算日：2016年12月20日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしグロース1」は、2016年12月20日に第15期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	(東証株指)	指数騰落率			
	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	百万円
11期(2012年12月20日)	6,858	0	5.3	838.61	16.7	86.0	—	1,403
12期(2013年12月20日)	11,266	0	64.3	1,261.64	50.4	95.8	—	1,325
13期(2014年12月22日)	12,241	0	8.7	1,413.05	12.0	97.6	—	1,183
14期(2015年12月21日)	12,918	0	5.5	1,531.28	8.4	97.7	—	1,052
15期(2016年12月20日)	13,973	0	8.2	1,552.36	1.4	97.3	—	947

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2015年12月21日	円	%		%	%	%
	12,918	—	1,531.28	—	97.7	—
12月末	13,166	1.9	1,547.30	1.0	98.1	—
2016年1月末	12,414	△3.9	1,432.07	△6.5	98.0	—
2月末	11,411	△11.7	1,297.85	△15.2	98.3	—
3月末	12,946	0.2	1,347.20	△12.0	96.7	—
4月末	12,911	△0.1	1,340.55	△12.5	98.0	—
5月末	13,464	4.2	1,379.80	△9.9	97.6	—
6月末	12,508	△3.2	1,245.82	△18.6	96.8	—
7月末	12,779	△1.1	1,322.74	△13.6	95.2	—
8月末	12,223	△5.4	1,329.54	△13.2	97.7	—
9月末	13,140	1.7	1,322.78	△13.6	98.0	—
10月末	13,653	5.7	1,393.02	△9.0	97.9	—
11月末	13,848	7.2	1,469.43	△4.0	96.8	—
(期末) 2016年12月20日	13,973	8.2	1,552.36	1.4	97.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ■基準価額の推移

当期の基準価額は、期首12,918円で始まり、期末には、13,937円となりました。

その結果、期中騰落率は8.2%となりました。なお、当ファンドの参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の期中騰落率は1.4%でした。

## ■基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

景況感の改善と共に、為替の円安・ドル高基調への転換などが国内株式市場の上昇要因となったことに加え、中小型新興株市場においては、人工知能、IoT、フィンテック、仮想通貨、バイオ医薬品、自動車の自動運転技術などテーマ性のある個別銘柄への物色が強まったことなどが基準価額上昇の要因となりました。

(下落要因)

中国をはじめとする新興国経済の不振、原油価格の下落、米国の利上げ時期の先送りによる為替の円高・ドル安基調などから国内株式市場が低調に推移したことや、英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したこと、米大統領選挙において事前予想を覆しトランプ候補が勝利するなど、想定外の出来事による一時的で大幅な株式市場の下落が基準価額の下落要因となりました。

## ■市場概況

期首から2月半ばにかけて、原油価格の下落や新興国経済の鈍化懸念が強まったことにより、株式市場全体が軟調に推移しましたが、その後は反発し企業業績の回復や日銀の金融緩和への期待などから6月上旬までは底堅く推移しました。

しかしながら6月23日に実施された英国のEU離脱を問う国民投票での離脱派の勝利で一時的に株式市場は大幅に下落し、その後も為替市場で1ドル100円台近辺まで円高になったことで、企業業績の悪化が懸念されました。

期末にかけては、今期企業業績の悪化が織り込まれ株式市場は反発すると共に、米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、今後の財政政策の積極化による思惑から米国金利が上昇したことを受け、為替で円安・ドル高へと基調が変化したことから国内株式市場では円安による外需関連銘柄の業績回復と、金利上昇による金融株の大幅な上昇が寄与し、期末にかけて堅調な展開となりました。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

## ■運用経過

当ファンドは、「中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「中小型成長株マザーファンド」は、中小型・JASDAQ・マザーズなどの新興市場銘柄を主要投資対象とし、①成長の初動期にあると思われる企業群、②成長性、業績の安定性に対し株価が割安に放置されていると思われる企業群、③成長性に対して短期的な株価変動により割安感が高まったと判断される企業群を中心に投資することにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。なお、運用にあたっては、いちよしアセットマネジメント株式会社より投資助言を受けております。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

### 組入比率

期中は、概ね株式の組入比率を90%以上の高位で推移させました。

### 業種・銘柄

運用方針に基づいた、ボトムアップ・アプローチにより期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業、小売業、機械、化学、を中心とした57銘柄で構成しております。尚、当期において新規に組入れた主な銘柄はDCMホールディングス（3050）、ブロンコビリー（3091）、じげん（3679）、メニコン（7780）、イーレックス（9517）などとなっております。

## ■収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2015年12月22日～ 2016年12月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,491

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

(投資環境の見通し)

米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、米国を中心に株式市場の風向きは大きく変化しました。それ以前に国内株式市場では、為替などを要因とする今期企業業績の悪化を十分に織り込んでいたことで、金利の上昇や円安基調への転換による来期企業業績の改善期待が高まっています。国内景況感も改善しつつあり、賃上げなど国内景気回復に拍車をかける動きなども散見されることから今後も株式市場は堅調に推移すると考えています。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株については、外部環境の改善等により、外需や金融関連を中心とした大型株への資金流入が強まったことで、株価の上値がやや重い状況となっていますが、相対的に割安な中小型銘柄が見直される動きも続いていることもあり、国内の中小型株指数も堅調さを増しつつあります。国内株全般の投資環境が徐々に改善へ向かうと見られる中で、中期的に有望なテーマを抱え、業績好調が続いている中小型成長銘柄の株価の出遅れ感は強まっていると判断され、注目度が中期的に高まっていくことが期待されます。

(今後の運用方針)

<当ファンド>

引き続き「中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

<中小型成長株マザーファンド>

引き続き、いちよしアセットマネジメント株式会社より投資助言を受け、短期的な業績動向のみならず中長期での視点から企業の成長が見込まれ、期待アクティブリターンの高い銘柄を中心にユニバース（投資候補銘柄群）の充実を努めてまいります。また、組入銘柄についてのボトムアップリサーチを継続し、組入銘柄のファンダメンタルズに変化が生じた場合には、より機敏な対応により組入銘柄の入れ替え等を行い、適切なポートフォリオを維持していくことで引き続き中長期のパフォーマンスの向上を目指してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年12月22日～2016年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	236	1.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(125)	(0.969)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(97)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.169	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(22)	(0.169)	
(c) そ の 他 費 用	16	0.121	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(9)	(0.066)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(7)	(0.053)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	274	2.121	
期中の平均基準価額は、12,871円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月22日～2016年12月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株マザーファンド		千口 3,271	千円 5,820	千口 112,756	千円 203,467

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年12月22日～2016年12月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,631,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,026,881千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月22日～2016年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月20日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株マザーファンド	千口 596,196	千口 486,712	千円 946,022

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
中小型成長株マザーファンド	千円 946,022	% 97.9
コール・ローン等、その他	20,785	2.1
投資信託財産総額	966,807	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	966,807,945
コール・ローン等	336,473
中小型成長株マザーファンド(評価額)	946,022,219
未収入金	20,449,253
(B) 負債	19,547,539
未払解約金	10,397,857
未払信託報酬	8,573,580
その他未払費用	576,102
(C) 純資産総額(A-B)	947,260,406
元本	677,936,034
次期繰越損益金	269,324,372
(D) 受益権総口数	677,936,034口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,973円

(注) 当ファンドの期首元本額は814,749,803円、期中追加設定元本額は539,492円、期中一部解約元本額は137,353,261円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.3973円です。

○損益の状況 (2015年12月22日～2016年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	90,248,235
売買益	96,366,815
売買損	△ 6,118,580
(B) 信託報酬等	△ 18,783,282
(C) 当期損益金(A+B)	71,464,953
(D) 前期繰越損益金	344,960,907
(E) 追加信託差損益金	△147,101,488
(配当等相当額)	( 294,819,556)
(売買損益相当額)	(△441,921,044)
(F) 計(C+D+E)	269,324,372
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	269,324,372
追加信託差損益金	△147,101,488
(配当等相当額)	( 294,819,823)
(売買損益相当額)	(△441,921,311)
分配準備積立金	416,425,860

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,951,033円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(62,513,920円)、信託約款に規定する収益調整金(294,819,823円)および分配準備積立金(344,960,907円)より分配対象収益は711,245,683円(1万口当たり10,491円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

○約款変更のお知らせ

当ファンドのマザーファンドの名称変更にかかる約款変更を行いました。(2016年9月21日付)

## 中小型成長株マザーファンド

第15期（2016年12月20日決算）〔計算期間：2015年12月22日～2016年12月20日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主にわが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			( 参 考 指 数 ) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 落 率	期 中 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
11期(2012年12月20日)	8,864	—	7.3	838.61	16.7	86.1	—	1,564	
12期(2013年12月20日)	14,811	—	67.1	1,261.64	50.4	95.9	—	1,479	
13期(2014年12月22日)	16,395	—	10.7	1,413.05	12.0	97.7	—	1,311	
14期(2015年12月21日)	17,632	—	7.5	1,531.28	8.4	97.8	—	1,150	
15期(2016年12月20日)	19,437	—	10.2	1,552.36	1.4	97.5	—	1,022	

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	( T O P I X )	騰 落 率	数 指 数		
(期 首) 2015年12月21日	円	%		%	%	%
	17,632	—	1,531.28	—	97.8	—
12月末	17,979	2.0	1,547.30	1.0	98.1	—
2016年1月末	16,979	△ 3.7	1,432.07	△ 6.5	97.7	—
2月末	15,637	△11.3	1,297.85	△15.2	97.9	—
3月末	17,759	0.7	1,347.20	△12.0	96.2	—
4月末	17,738	0.6	1,340.55	△12.5	97.4	—
5月末	18,523	5.1	1,379.80	△ 9.9	96.8	—
6月末	17,249	△ 2.2	1,245.82	△18.6	96.8	—
7月末	17,650	0.1	1,322.74	△13.6	95.0	—
8月末	16,913	△ 4.1	1,329.54	△13.2	97.4	—
9月末	18,205	3.2	1,322.78	△13.6	97.5	—
10月末	18,943	7.4	1,393.02	△ 9.0	97.3	—
11月末	19,242	9.1	1,469.43	△ 4.0	96.0	—
(期 末) 2016年12月20日	19,437	10.2	1,552.36	1.4	97.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ■当期の運用経過

### 1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

### 2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首17,632円で始まり、期末には、19,437円となりました。

基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

### 3. 運用経過

運用経過の詳細については、3ページをご参照ください。

### 4. 今後の運用方針

引き続き、いちよしアセットマネジメント株式会社より投資助言を受け、短期的な業績動向のみならず中長期での視点から企業の成長が見込まれ、期待アクティブリターンの高い銘柄を中心にユニバース（投資候補銘柄群）の充実に努めてまいります。また、組入銘柄についてのボトムアップリサーチを継続し、組入銘柄のファンダメンタルズに変化が生じた場合には、より機敏な対応により組入銘柄の入れ替え等を行い、適切なポートフォリオを維持していくことで引き続き中長期のパフォーマンスの向上を目指してまいります。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年12月22日～2016年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.168 (0.168)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	30	0.170	
期中の平均基準価額は、17,734円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月22日～2016年12月20日)

### 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		522	709,462	791	922,350
		(66)	( )		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年12月22日～2016年12月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,631,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,026,881千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月22日～2016年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月20日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.3%)</b>					竹内製作所	5.5	—	—	
ウエストホールディングス	—	17	14,297		セガサミーホールディングス	—	3.7	6,486	
ダイセキ環境ソリューション	30.6	11.2	15,691		大豊工業	21.1	—	—	
大豊建設	40	40	23,320		不二越	39	—	—	
東鉄工業	7	—	—		<b>電気機器 (3.6%)</b>				
<b>化学 (8.7%)</b>					トレックス・セミコンダクター	—	10.8	18,727	
関東電化工業	—	17	17,935		日本信号	27	—	—	
扶桑化学工業	—	5.8	14,239		能美防災	15.6	—	—	
ミルボン	—	3.4	15,045		SMK	45	—	—	
メック	15	6	5,658		リオン	16.2	—	—	
タカラバイオ	—	11.9	17,385		メガチップス	12.5	—	—	
J C U	6	3	16,320		山一電機	26.6	14.8	16,783	
新田ゼラチン	15.5	—	—		富士通フロンテック	19.5	—	—	
有沢製作所	23.4	—	—		<b>輸送用機器 (1.2%)</b>				
<b>医薬品 (1.5%)</b>					ユニプレス	—	5	11,775	
ベプチドリーム	8	2.6	14,534		<b>精密機器 (2.8%)</b>				
<b>ガラス・土石製品 (4.3%)</b>					ナカニシ	3.4	—	—	
神島化学工業	—	7.2	8,560		マニー	—	3	8,415	
アジアパイルホールディングス	44.2	25.3	13,611		大研医器	5	—	—	
MARUWA	9	5.1	20,451		メニコン	—	6	19,020	
<b>機械 (9.6%)</b>					<b>その他製品 (3.1%)</b>				
日特エンジニアリング	—	12.2	19,934		萩原工業	—	6	14,562	
オイレス工業	10	—	—		タカラトミー	—	13	16,081	
サトーホールディングス	—	6.3	15,516		<b>電気・ガス業 (4.0%)</b>				
日精樹脂工業	18.5	—	—		エフオン	27	16.4	15,170	
ワイエイシイ	—	13.7	17,289		イーレックス	—	9	25,047	
アイチ コーポレーション	28.8	12.8	10,969		<b>情報・通信業 (17.0%)</b>				
ダイフク	15.6	11.1	26,029		夢の街創造委員会	23.5	17.2	46,990	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヒト・コミュニケーションズ	8.3	—	—
エニグモ	5.5	—	—
じげん	—	27.4	24,276
U L Sグループ	13.7	8.9	11,543
メディカル・データ・ビジョン	—	6.4	14,976
クレスコ	—	6.6	14,850
デジタルガレージ	21.8	—	—
スカラ	—	15	15,195
GMOインターネット	—	12	17,952
カドカワ	—	14.4	24,120
<b>卸売業 (4.7%)</b>			
ラクーン	25.3	—	—
黒田電気	9.2	—	—
I D O M	20.2	—	—
シークス	—	3.6	14,130
トラスコ中山	7.3	6.6	32,505
<b>小売業 (10.7%)</b>			
コメ兵	1.5	—	—
D C Mホールディングス	—	22	22,506
ブロンコビリー	5.4	9	27,180
ホットランド	14.1	—	—
ヨシックス	3.8	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	16.5	14,421
クスリのアオキホールディングス	—	3.6	18,540
ピーシーデポコーポレーション	23.1	—	—
ハンズマン	3.6	9.4	20,210
日本瓦斯	8.8	1.2	4,146
パローホールディングス	7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>証券・商品先物取引業 (-%)</b>				
ジャフコ	1	—	—	
<b>不動産業 (4.8%)</b>				
日本商業開発	17.3	24.1	48,103	
<b>サービス業 (18.7%)</b>				
タケエイ	20	20	18,440	
クックパッド	5.2	—	—	
ツクイ	10	—	—	
アウトソーシング	—	5.2	18,278	
エスアールジータカミヤ	17.5	—	—	
ヒビノ	—	5.1	18,717	
セブテニ・ホールディングス	—	24	8,784	
エイジス	—	2.7	14,877	
ラウンドワン	—	14	11,102	
ファーストロジック	7.3	—	—	
ジャパンマテリアル	3	—	—	
I B J	9.6	26	16,822	
N・フィールド	2.2	14.2	19,865	
アライドアーキテクツ	—	7.8	15,077	
エラン	17.2	17.2	22,360	
東祥	6.4	0.7	3,556	
乃村工藝社	—	11	18,601	
合 計	株 数・金 額	853	651	996,979
	銘柄数<比率>	56	57	<97.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	996,979	92.7
コール・ローン等、その他	78,681	7.3
投資信託財産総額	1,075,660	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,075,660,970
コール・ローン等	50,570,859
株式(評価額)	996,979,900
未収入金	27,739,011
未収配当金	371,200
(B) 負債	52,860,733
未払金	31,710,002
未払解約金	21,149,253
その他未払費用	1,478
(C) 純資産総額(A-B)	1,022,800,237
元本	526,224,293
次期繰越損益金	496,575,944
(D) 受益権総口数	526,224,293口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,437円

(注) 当親ファンドの期首元本額は652,624,211円、期中追加設定元本額は3,641,595円、期中一部解約元本額は130,041,513円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、いちよしグロース1 486,712,054円、中小型成長株ファンドVA (適格機関投資家専用) 39,512,239円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9437円です。

○損益の状況 (2015年12月22日～2016年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,829,523
受取配当金	13,827,840
受取利息	758
その他収益金	925
(B) 有価証券売買損益	84,799,080
売買益	248,702,797
売買損	△163,903,717
(C) 保管費用等	△ 19,731
(D) 当期損益金(A+B+C)	98,608,872
(E) 前期繰越損益金	498,066,500
(F) 追加信託差損益金	2,794,807
(G) 解約差損益金	△102,894,235
(H) 計(D+E+F+G)	496,575,944
次期繰越損益金(H)	496,575,944

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

当ファンドの名称変更にかかる約款変更を行いました。(2016年9月21日付)